

コード	302020303
記入日	H26.11.5

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	有川地域福祉センターふれあい施設設備改修事業	事業種類	単年度事業		
		事業期間	平成 27 年度	～	平成 27 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実		
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進		
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備		
事務事業コード	3020203	事務事業名称	有川福祉センター管理費		
関連計画				法令・条例規則等	
款コード				3	
項コード				1	
目コード				8	
細目コード				248	

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 施設利用者数 (年間)	(対象指標1) 11,146人			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・設置から19年以上が経過し、管内ボイラー設備2機うちの1機が故障で使用不可のため改修を要する。1機は4年前に改修されフル活用しているが、機器への負担を考慮すると、改修して交互に使用する。 →真空式ボイラー改修 1.0式 改修工事 7,189,000円 設計委託料 200,000円	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① ボイラー改修工事	1.0式	-	平成27年度
	②			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・各種福祉サービスや生きがいづくり、健康づくり等の拠点施設である有川地域福祉センターふれあいの老朽化による施設設備を改修し、地域福祉の向上を図る。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 進捗率	100%	実施事業費÷計画事業費	平成27年度
	② 安全利用日数	100%	安全利用日数÷365日	平成27年度

実施 (DO)

	単位	全体計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
		H 27 ～ H 27							
活動指標	① 式	1		1					
	②								
成果指標	① %	100		100					
	② %	100		100					
総事業費 C (A+B)	千円	8,089		8,089					
直接事業費 A	千円	7,389		7,389					
人件費 B	千円	700		700					
内 訳	従事職員数	人		0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	8,089		8,089				

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	高齢者に対して福祉サービスを提供し、安心して施設の利用ができるために必要な事業である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	地域福祉の推進及び増進のためのものであり適切である。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	地域福祉の推進及び増進のためのものであり町が行う必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	施設利用者に不便をきたすなど、安心して施設の利用ができない。
	・事業費を削減できませんか。(費用対効果)	必要最小限の経費であり削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	本事業は、施設を安全にかつ効率的に運営していくうえで緊急性があり必要と判断するが、福祉サービス活動拠点の場として維持継続していくためには、施設全体の長期維持管理計画を策定し、効果的に事業を実施する必要がある。奈良尾福祉センターも含め福祉センター施設の現状を十分に調査すること。
-------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する
				事業内容を見直して事業を実施する
				実施期間を見直して事業を実施する
				事業費を減額して事業を実施する
				類似事業と整理統合して実施する
	1次	2次	3次	
				次年度以降に計画どおり実施する
				次年度以降に計画を見直して実施する
				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				当分の間は実施しない

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。